

【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 22-23

補助事業名 平成22年度 貿易手続への電子商取引導入のための調査研究等

補助事業

補助事業者名 財団法人 日本貿易関係手続簡易化協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

貿易手続を含む国際物流における諸手続の簡素化・効率化への対応と、IT活用を図ることによって貿易への容易な参加を可能とする環境の構築のための調査研究を行い、中小企業の事業展開の高度化を推進し、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

平成19年度に開始した本事業で行ったこれまで4年間の調査研究を総括することを念頭に、我が国企業のビジネスモデルのパラダイムシフト、EDIによる商流と金流の連携による中小企業も含めた日本企業の国際競争力強化の方向性、それを実現していく上で、踏まえるべき世界の電子政府政策および電子商取引政策の最新動向などの調査研究を行い、年度中に開催した7回の委員会の成果と提言を報告書に纏めた。

平成22年度を含め、これまでの委員会の活動の成果については、財団法人 日本貿易関係手続簡易化協会の以下のホームページをご参照ください。

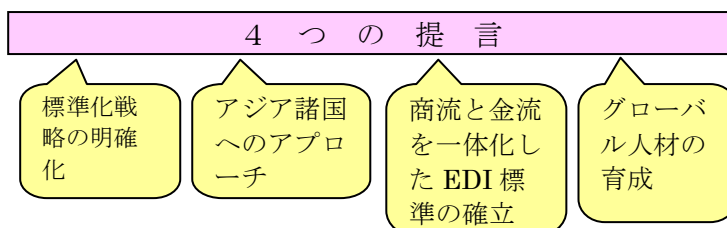
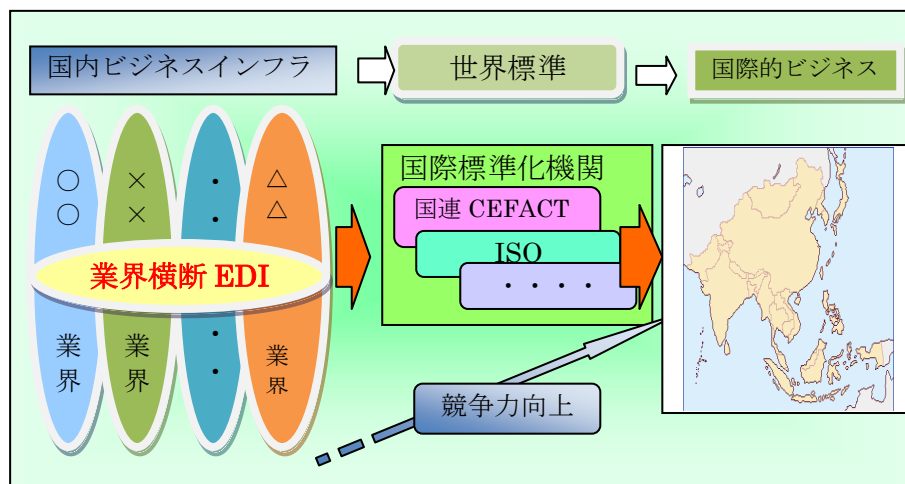
<http://www.jastpro.org/committee/xmlledi.html>

2. 予想される事業実施効果

近年の、百花斉放の如き、技術革新とその市場競争の結果として、20年前には想像も出来なかった新しいビジネス環境が創造されてきているが、それは同時にUN/EDIFACTが目指し実現させたEDI（電子データ交換）の相互運用性が喪われ、XML/EDIの普及を阻む元凶の一つとなってしまったというパラドックス

を発現させてしまった。この問題意識から、報告書においては、これまでの調査研究の総括を踏ま

え、我が国のEDIの（国際）標準化戦略を明確化し、賢く、したたかにそれを実行す



べきであるとしている。具体的には、早急に業界横断EDIによる国内ビジネスインフラの整備を確立し、それを国際標準組織に持ち込み、我が国産業の総合力に対する理解をベースに日本のニーズを充足する標準の開発・採択を図り、国内標準がガラパゴス化し、その結果として企業の国際競争力の低下を招く事を防ぐべきであるという見地を含め4つの提言を行った。今後これらの提言を踏まえ中小企業を含めた我が国企業の国際競争力の強化・向上に向けて建設的な論議が我が国で進められて行くと思じる。

3. 本事業により作成した印刷物等

「平成22年度貿易手続へのXML/EDI導入調査研究特別委員会報告書」

<p style="text-align: center;">平成22年度 貿易手続へのXML/EDI導入調査研究特別委員会 報告書</p> <p style="text-align: center;">平成23年(2011)3月</p> <p style="text-align: center;">財団法人 日本貿易関係手続簡易化協会 (ジャストプロ)</p> <p style="text-align: center;">この事業は、税関の補助金を受けて実施したものです。 http://ringring-keirin.jp</p>	<p style="text-align: center;">目次</p> <p>序文.....1</p> <p>1. 我が国企業のビジネスモデルのパラダイムシフト.....1</p> <p>1.1. パラダイムシフトの認識.....1</p> <p>1.2. 国内ビジネスインフラの整備.....3</p> <p>1.3. グローバル競争時代への対応.....5</p> <p>2. EDIによる商流と金流の連携に基づく中小企業も育めた日本企業の国際競争力の強化.....7</p> <p>2.1. 電子記録簿制度と電子決済サービスの構築.....7</p> <p>2.1.1. 電子記録簿制度の経緯.....7</p> <p>2.1.2. EDI/EDI+を前提とする「電子決済サービス」.....8</p> <p>2.1.3. 進化する電子決済サービス.....10</p> <p>2.2. 貿易電子化システム(TSUI)を活用した新しい貿易決済サービス.....12</p> <p>2.2.1. 採否を取り巻く環境の変化と銀行の役割.....12</p> <p>2.2.2. 貿易電子化システム.....12</p> <p>2.2.3. 経路ウェブページ.....15</p> <p>2.2.4. 往時の前線.....16</p> <p>2.2.5. 具体的な取り組み.....18</p> <p>2.2.6. まとめ.....21</p> <p>3. 世界の電子取引(e-Government)および電子ビジネス投資の動向.....22</p> <p>3.1. EUの電子ビジネスに関する標準化戦略.....22</p> <p>3.1.1. EUの戦略で着目すべき点.....22</p> <p>3.1.2. Europe 21 戦略.....23</p> <p>3.1.3. EUデジタル戦略.....24</p> <p>3.1.4. SEPA(単一ユーロ決済域).....27</p> <p>3.1.5. EUの標準化政策.....29</p> <p>3.1.6. e-Invoicing 戦略と最近の動き.....30</p> <p>3.2. 主要国の電子取引の最新状況.....35</p> <p>3.2.1. ALADI.....35</p> <p>3.2.2. アルゼンチン.....38</p> <p>3.2.3. ボリビア.....38</p> <p>3.2.4. ブラジル.....39</p> <p>3.2.5. チリ.....40</p> <p>3.2.6. コロンビア.....42</p> <p>3.2.7. キューバ.....43</p> <p>3.2.8. ペルー.....44</p> <p>3.2.9. メキシコ.....44</p> <p>3.2.10. ベネズエラ.....46</p>
---	---

<p>3.2.11. パラダイム.....47</p> <p>3.2.12. クラウド.....49</p> <p>3.2.13. 小企業クラウド.....49</p> <p>3.3. 統合 NACCS の現状について.....51</p> <p>3.3.1. 旧 NACCS から統合 NACCS へ.....51</p> <p>3.3.2. NACCS の機能.....52</p> <p>3.3.3. EDI 自体の機能.....54</p> <p>3.3.4. NACCS と関連取引システムの統合について.....56</p> <p>3.3.5. NACCS システム参加状況(平成22年7月31日現在).....58</p> <p>4. XML/EDIは、中小企業もその推進に寄与することが出来るか?.....60</p> <p>4.1. XML/EDIを推進する法的・制度的な標準化.....60</p> <p>4.1.1. XMLによるWebの活用.....60</p> <p>4.1.2. Webサービスによるサービスの連携.....60</p> <p>4.1.3. SOAとWebサービス.....61</p> <p>4.1.4. クラウド・コンピューティング.....62</p> <p>4.1.5. 「クラウド」と「クラウド」: 業界標準化団体 vs. 国際標準化団体.....63</p> <p>4.1.6. オープン・スタンダードへの期待.....65</p> <p>4.2. 連携物産コミュニケーションシステム構築の試案.....66</p> <p>4.2.1. はじめに.....66</p> <p>4.2.2. モデル事業の背景と目的.....67</p> <p>4.2.3. 共通メッセージとMDI.....68</p> <p>4.2.4. モデル事業に基づく連携物産サプライチェーンのビジネスモデル.....70</p> <p>4.2.5. 連携物産コミュニケーションシステムとクラウド・コンピューティング.....71</p> <p>4.2.6. 連携物産コミュニケーションシステムの概念.....75</p> <p>5. 貿易手続への電子化に向けた世界の標準化の最新動向.....76</p> <p>5.1. 国際 CEFACT の貿易手続行簡便化のための国際標準のフレームワーク.....76</p> <p>5.1.1. シングルウィンドウについて.....76</p> <p>(1) はじめに.....76</p> <p>(2) 報告書 23 号のシングルウィンドウについての基本理念.....76</p> <p>(3) シングルウィンドウに関する欧州標準化委員会の体系.....78</p> <p>5.1.2. 国際 CEFACT における EDI 共通標準化状況.....85</p> <p>(1) コア標準化委員会の状況.....85</p> <p>(2) コア標準化委員会の状況.....86</p> <p>5.2. 国際 CEFACT を初めとする国際標準化団体の動き.....92</p> <p>5.2.1. 国際 CEFACT の機構改革について.....92</p> <p>(1) 背景.....92</p>	<p>(2) 国際 CEFACT 内部における関係整理.....93</p> <p>(3) 組織改革の概要.....94</p> <p>(4) ユーザーの役割.....95</p> <p>(5) 企画開発分析(DA: Program Development Area).....96</p> <p>(6) 分析開発分析(DA: Analysis).....96</p> <p>(7) プロジェクトチーム.....96</p> <p>(8) 組織を支援する為の方策.....97</p> <p>(9) ECR 事務局の役割.....97</p> <p>(10) 第17期総会までの予定.....97</p> <p>(11) まとめ: これから国際 CEFACT が抱える課題.....98</p> <p>5.2.2. DMO/FAL 委員会が定める船積入出税関に付する手続の電子化動向.....100</p> <p>(1) DMO について.....100</p> <p>(2) 標準化委員会の活動概要.....104</p> <p>(3) DMO/FAL 委員会について.....104</p> <p>(4) FAL 委員会/シングルウィンドウシステム及び関連報告 3 号.....108</p> <p>5.3. アジアの動き.....112</p> <p>5.3.1. FAA(Pan Asian e-Commerce Alliance)の動き.....112</p> <p>5.3.2. APFACT の最新動向.....120</p> <p>5.3.3. UN/EDIFACT の動き.....126</p> <p>6. 総括と展望.....127</p> <p>6.1. 委員会活動の総括.....127</p> <p>6.2. 提言.....129</p>
---	---

4. 事業内容についての問合せ先

団体名：財団法人 日本貿易関係手続簡易化協会
(ニホンボウエキカンケイテツヅキカンイカキョウカイ)
住所：104-0032
東京都中央区八丁堀2-29-11 八重洲第五長岡ビル4階
代表者：理事長 槍田 松瑩 (ウツダ ショウエイ)
担当部署：業務第三部
担当者名：部長 平井一海 (ヒライ カズミ)
電話番号：03-3555-6084
F A X：03-3555-6032
E-mail：k-hirai@jastpro.or.jp
U R L：<http://www.jastpro.org/>